

個 別 注 記 表

令和 5年12月 1日から

令和 6年11月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物及び平成28年4月1日以後に取得した構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2)住宅建築保証引当金

販売物件のアフターサービスの費用支出に備えて、保証期間内のサービス費用見積額を、売上高を基準として過去の実績により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法を、従来採用していた最終仕入原価法による原価法に代えて、当期より最終仕入原価法による低価法に変更いたしました。

この変更により、棚卸資産時価評価損が6,208,159円発生し、従来の方によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益並びに経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益が6,208,159円減少しております。

2. 引当金の計上基準

販売後の住宅建築保証費用は、従来支出時の費用としておりましたが、当期より保証期間内のサービス費用見積額を、売上高を基準として過去の保証費用発生実績に基づき計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益に与える影響はありませんが、経常利益及び税引前当期純利益が894,314円それぞれ減少しております。

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,564,247円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1)短期金銭債務 993,434円

3. 取締役等に対する金銭債務 822,895円

◁

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 988,856円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 60株

2. 自己株式総数 13株

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	0円	0.00%	338,451円	12.15%
住宅建築保証引当金繰入額否認	0円	0.00%	300,311円	10.78%
繰延消費税額等損金算入限度超過額	143,866円	16.36%	62,865円	2.26%
棚卸資産時価評価損否認	0円	0.00%	2,084,700円	74.82%
未払事業税等	735,671円	83.64%	0円	0.00%
【繰延税金資産小計】	879,537円	100.00%	2,786,327円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	879,537円	100.00%	2,786,327円	100.00%
未収還付事業税等	0円		121,862円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円		121,862円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	879,537円		2,664,465円	

VIII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、2,391,741.91円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、79,862.06円であります。

以 上

◁